

## 令和8・9年度 提出書類一覧表(建設工事)

○必要 ●該当する場合に必要

書類名	法人	個人	備考
① 建設工事入札参加資格審査申請書	○	○	中央公共工事契約制度運用連絡協議会(中央公契連)統一様式、または岡山県知事が定める様式
② 営業所一覧表	○	○	各営業所の許可業種、区分(特定・一般)を明記すること
③ 業態調書	○	○	事務組合様式
④ 建設業許可証明書、または 許可通知書 ※写し可	○	○	国土交通省の建設業者の詳細情報PDFでも可
⑤ 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書・関係書類の写し ・申請書表紙 ・経営規模等評価申請書・総合評定値請求書 ・工事種類別完成工事高(別紙一) ・技術職員名簿(別紙二) ・その他の審査項目(社会性等)(別紙三) ・工事経歴書(様式第二号)	○	○	表紙がある場合は添付 提出時、異動があれば朱書きで修正
⑥ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	○	○	※通知日が令和8年3月31日以前で最新のもの
⑦ 登記事項証明書(法人の場合) ※写し可 代表者の身分証明書(個人の場合) ※写し可	○	-	・登記事項証明書…法人登記事項。法務局で発行 ・身分証明書…本籍地の市町村窓口で発行 ※発行年月日が令和8年1月1日以降のもの
⑧ 委任状 ※受任者がその会社の社員でない場合のみ 受任者の身分証明書	●	-	入れ、契約締結等について、支店長等に権限を全て委任する場合 ※全ての権限を委任しない場合は、支店等での登録はできません。(建設業法上の許可を受けている支店等に限る) 身分証明書は、受任者の本籍地の市町村窓口で発行
⑨ 完納証明書(未納、または滞納がないことの証明) ※写し可 ・国税 ・都道府県税 ※委任先がある場合は、委任先の所在地の証明 ・市町村税 ※委任先がある場合は、委任先の所在地の証明	○	○	本社(本店)分。所轄の税務署で発行(スマホでも申請できます) 法人「様式その3の3」、個人「様式その3の2」 ・県内業者 … 所轄の県民局(地域事務所)で発行 ・県外業者 … 所轄の都道府県税窓口で発行 ※委任先がある場合は、委任先の所在地の証明 ・市内業者 … 高梁市税務課(地域局)で発行 ・市外業者 … 所轄の市町村税窓口で発行
⑩ 労働保険(労災・雇用)加入証明書(領収書は不可) ※ 写し可 または 申立書 <b>※経営事項審査提出書類で確認ができる場合は不要です。</b>	●	●	※経営事項審査提出書類の(別紙三「他の審査項目(社会性等)」)で確認を行います。ただし、雇用保険の加入が「適用除外」に該当する場合は上記保険と同等の保険の加入がわかる書類又は第3期分まで未納がない「雇用保険加入・雇用保険料等納付証明願」または申立書(事務組合様式)を提出ください。
⑪ 健康保険・厚生年金保険適用事業所関係事項確認書 ※ 写し可 または 申立書 <b>※経営事項審査提出書類で確認ができる場合は不要です。</b>	●	●	※経営事項審査提出書類の(別紙三「他の審査項目(社会性等)」)で確認を行います。ただし、健康保険・厚生年金保険の加入が「適用除外」に該当する場合は、上記保険と同等の保険の加入がわかる書類又は「社会保険料納付証明書(対象期間R6.1月分～R7.12月分)」または申立書(事務組合様式)を提出ください。
⑫ 中小企業退職金共済加入証明書 または 特定退職金共済加入証明書 ※ 写し可	●	●	※経営事項審査提出書類の(別紙三「他の審査項目(社会性等)」)で確認を行います。ただし、建設業退職金共済制度の加入が「適用除外」に該当する場合は、左に記載の書類を提出ください。
⑬ 直前2年の各営業年度における工事施工金額	○	○	事務組合様式 直前3年の他様式でも可能
⑭ 使用印鑑届	○	○	原本に限る
⑮ 印鑑証明書 ※写し可	○	○	法人:所管の法務局で発行 個人:市町村窓口で発行
⑯ 【様式第8-1号】 誓約書(法人用) 【様式第8-2号】 誓約書(個人事業者用)	○	-	組合を組織する高梁市及び吉備中央町の暴力団排除条例に準ずる措置
	-	○	※申請者の署名・押印(委任先の受任者は不可)

※ 各種証明書は写し(コピー)可。発行年月日が令和8年1月1日以降のもの。

※ 必要書類の添付ができない場合は、理由等を記載した「申立書」(任意様式)を添付してください。